

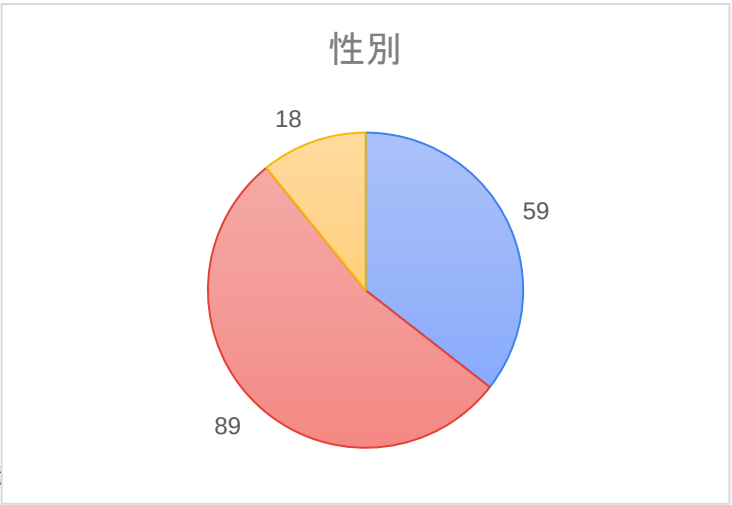
小値賀町男女共同参画に関する町民意識アンケート（令和8年度）詳細分析

調査結果をご覧くださいいただく際の留意事項

- 回答割合は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答の設問は、選択肢の割合を合計しても100.0%にならない場合があります。
- 自由記述は、個人の特定やプライバシー侵害を防止するため、主な意見を要約しています。

【問1】性別

項目	回答数	回答割合
男	59	35.50%
女	89	53.60%
回答しない	18	10.80%
計	166	100.00%

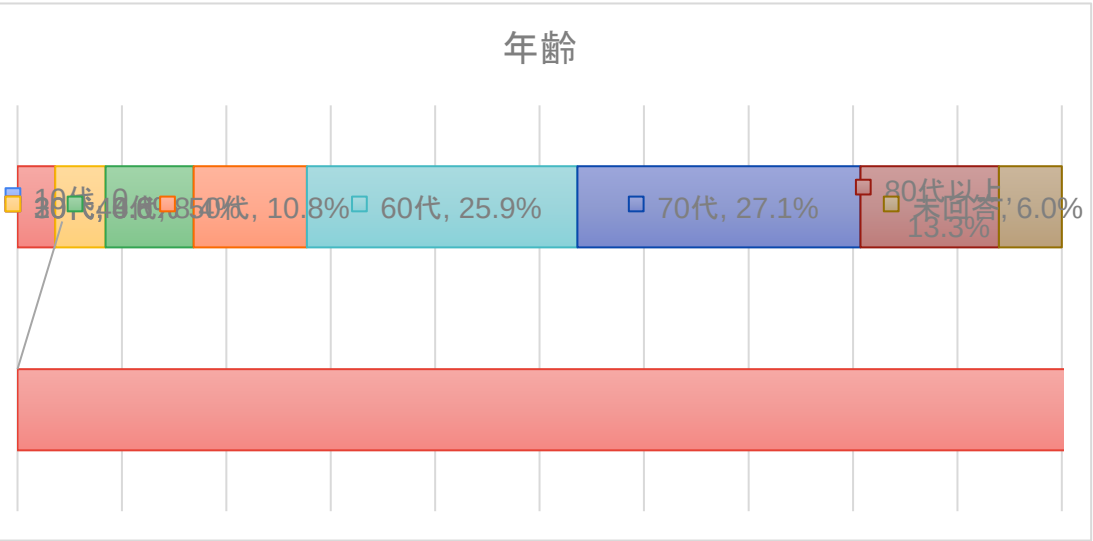


分析

女性が89人、53.6%で最も多く、男性は59人、35.5%でした。**女性回答者が男性を30人上回っている**ため、全体結果には女性側の意識がやや強く反映されている可能性があります。
男女共同参画に関する調査では性別による意識差を見ることが多いため、「回答しない」が一定割合存在することは分析上の重要な留意点です。

【問2】年齢

年齢	回答数	割合
10代	0	0.00%
20代	6	3.60%
30代	8	4.80%
40代	14	8.40%
50代	18	10.80%
60代	43	25.90%
70代	45	27.10%
80代以上	22	13.30%
未回答	10	6.00%
計	166	100.00%

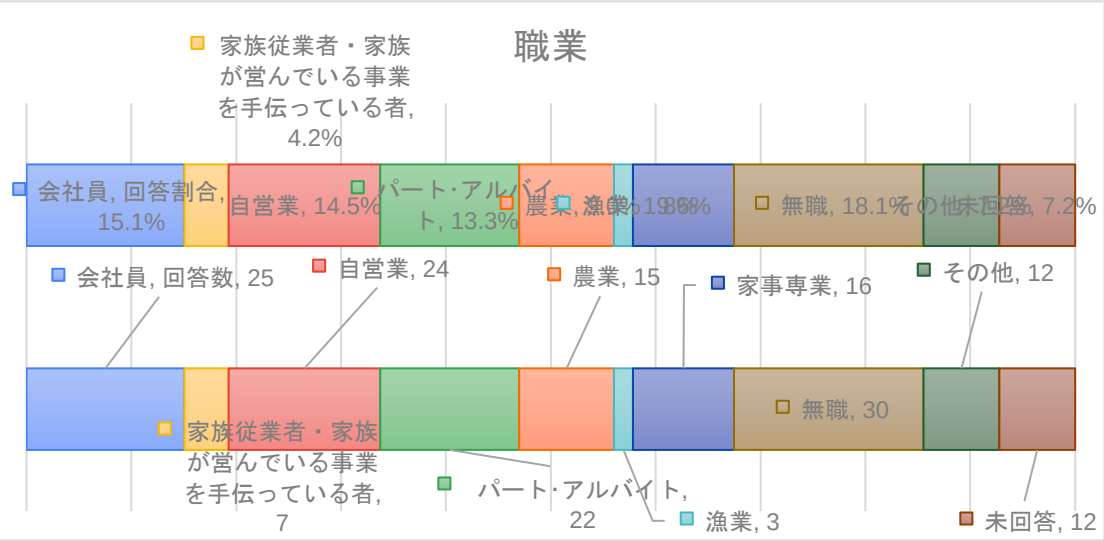


分析

最も多いのは70代の45人（27.1%）、次いで60代の43人（25.9%）です。
60代以上を合計すると110人（66.3%）となり、回答者の約3分の2を占めています。
一方、10～40代は合計28人（16.9%）にとどまり、若年層の回答者が少ない（10代は0件）ため、本調査の結果は中高年層の意識を強く反映した結果と見る必要があります。
また、未回答は10人（6.0%）であり、大きな割合ではないものの、一定数存在します。

【問3】 職業

項目	回答数	割合
学生	0	0.00%
会社員	25	15.10%
家族従業者	7	4.20%
自営業	24	14.50%
パート・アルバイト	22	13.30%
農業	15	9.00%
漁業	3	1.80%
家事専業	16	9.60%
無職	30	18.10%
その他	12	7.20%
未回答	12	7.20%



分析

最も多いのは「無職」30人（18.1％）です。これは回答者に60～80代が多いこととも整合します。

就業者では会社員25人、自営業24人、パート・アルバイト22人が中心で、一次産業については、農業15人（9.0％）・漁業3人（1.8％）となっています。

小値賀町の地域特性を考えると、**農業・漁業を合わせて1割程度の回答者が含まれている**ことは重要です。一方で、一次産業だけでなく、自営業や家族従業者も一定数いるため、一般的な都市部の就業構成とは異なる地域特性が回答結果に反映されていると考えられます。

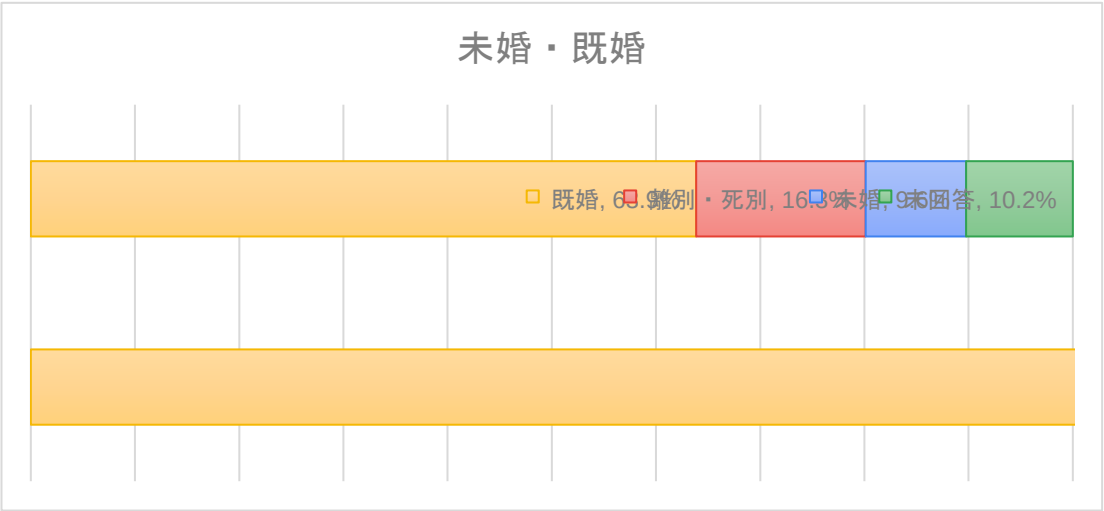
【問4】 未婚・既婚

項目	回答数	割合
既婚	106	63.90%
離別・死別	27	16.30%
未婚	16	9.60%
未回答	17	10.20%

分析

「既婚」が106人（63.9％）で全体の約3分の2を占めています。

【問8】家事分担の設問で既婚者等を対象としており、この設問の構成が【問8】の回答母数にも影響しています。



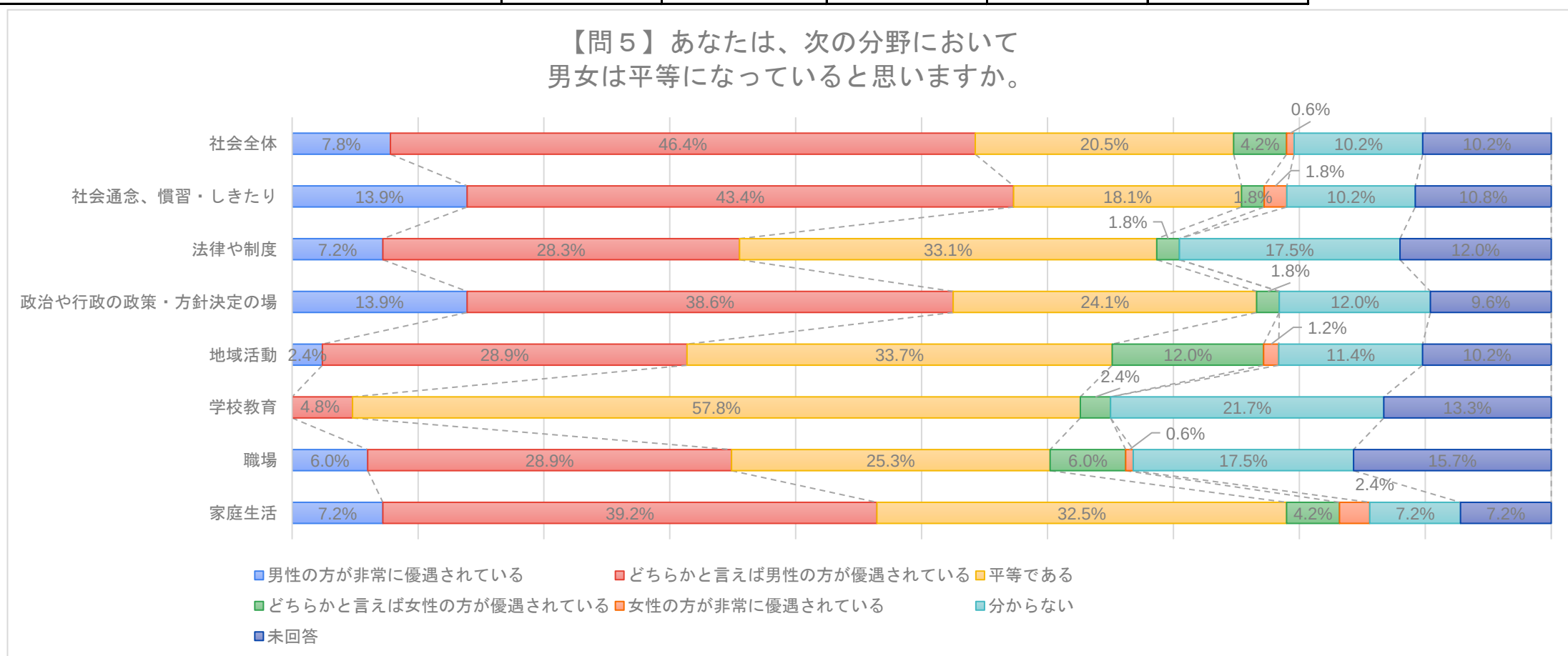
【問5】 各分野における男女平等度

グラフの5段階評価のうち、

男性優遇＝「男性が非常に優遇」＋「どちらかと言えば男性優遇」

女性優遇＝「女性が非常に優遇」＋「どちらかと言えば女性優遇」に整理しています。

分野	男性優遇	平等	女性優遇	分からない	未回答
社会全体	90 (54.2%)	34 (20.5%)	8 (4.8%)	17 (10.2%)	17 (10.2%)
社会通念・慣習	95 (57.2%)	30 (18.1%)	6 (3.6%)	17 (10.2%)	18 (10.8%)
法律・制度	59 (35.5%)	55 (33.1%)	3 (1.8%)	29 (17.5%)	20 (12.0%)
政治・行政	87 (52.4%)	40 (24.1%)	3 (1.8%)	20 (12.0%)	16 (9.6%)
地域活動	52 (31.3%)	56 (33.7%)	22 (13.3%)	19 (11.4%)	17 (10.2%)
学校教育	8 (4.8%)	96 (57.8%)	4 (2.4%)	36 (21.7%)	22 (13.3%)
職場	58 (34.9%)	42 (25.3%)	11 (6.6%)	29 (17.5%)	26 (15.7%)
家庭生活	77 (46.4%)	54 (32.5%)	11 (6.6%)	12 (7.2%)	12 (7.2%)



分析

最も平等との評価が高いのは「学校教育」で、96人（57.8％）が「平等である」と回答しています。男性優遇は8人（4.8％）にとどまり、8分野の中で明らかに異なる分布です。

一方、男性優遇が最も強いのは「社会通念・慣習」で、95人（57.2％）です。次いで、社会全体：54.2％>政治・行政：52.4％>家庭生活：46.4％となっています。

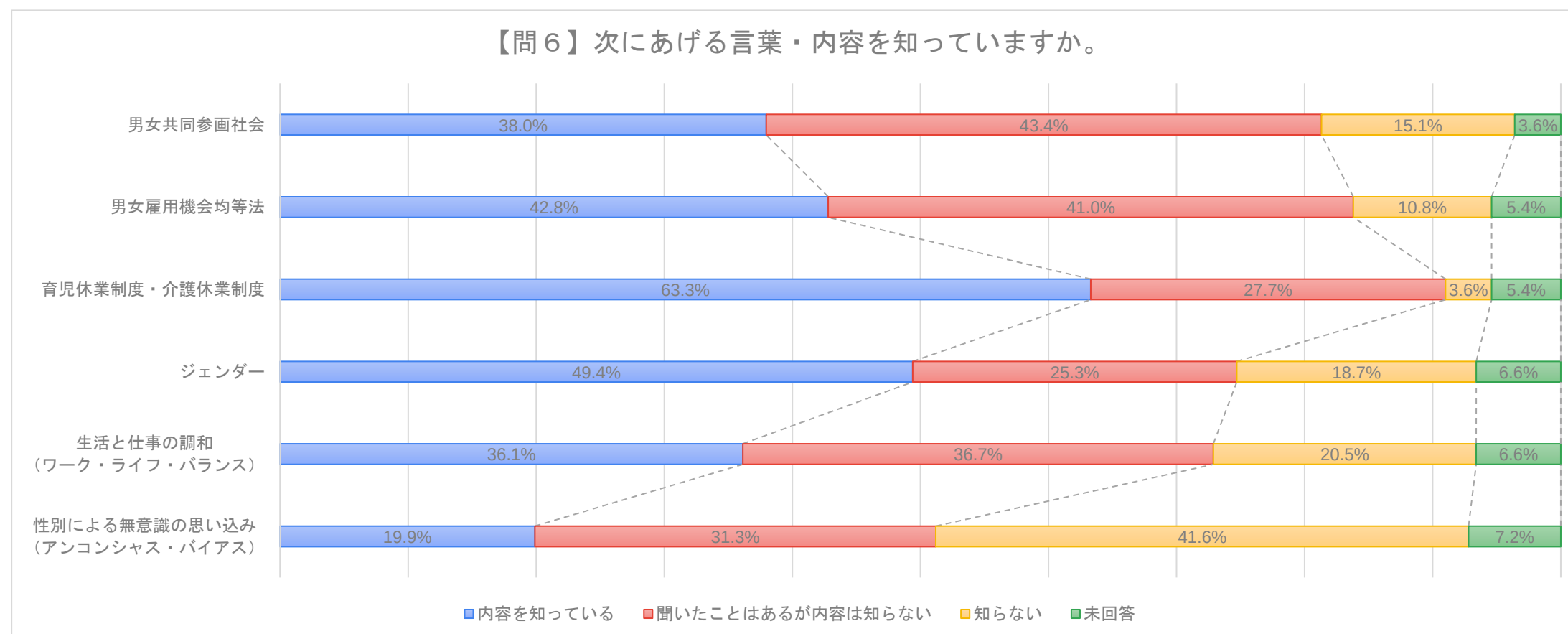
つまり、**学校教育では平等感が比較的高い一方、地域社会の慣習、政治、家庭など、日常生活や意思決定に関係する領域では男性優遇感が強い**という特徴があります。特に「社会通念・慣習」で平等と答えた人が18.1％しかなく、男性優遇57.2％との差が大きくなっています。

また「政治・行政」でも男性優遇が52.4％に対して平等は24.1％であり、**政治・行政分野における男女格差の認識が明確**です。

「分からない」が最も多いのは学校教育の21.7％です。これは学校教育の現場を直接経験していない人が多いことや、現在の学校現場における男女平等の取組を把握しにくいことが背景として考えられます。

【問6】 男女共同参画関連用語の認知度

用語	内容を知っている	聞いたことはあるが内容は知らない	知らない	未回答
男女共同参画社会	63 (38.0%)	72 (43.4%)	25 (15.1%)	6 (3.6%)
男女雇用機会均等法	71 (42.8%)	68 (41.0%)	18 (10.8%)	9 (5.4%)
育児・介護休業制度	105 (63.3%)	46 (27.7%)	6 (3.6%)	9 (5.4%)
ジェンダー	82 (49.4%)	42 (25.3%)	31 (18.7%)	11 (6.6%)
ワーク・ライフ・バランス	60 (36.1%)	61 (36.7%)	34 (20.5%)	11 (6.6%)
アンコンシャス・バイアス	33 (19.9%)	52 (31.3%)	69 (41.6%)	12 (7.2%)



分析

最も認知度が高いのは「育児休業制度・介護休業制度」で、105人（63.3％）が「内容を知っている」と回答しています。

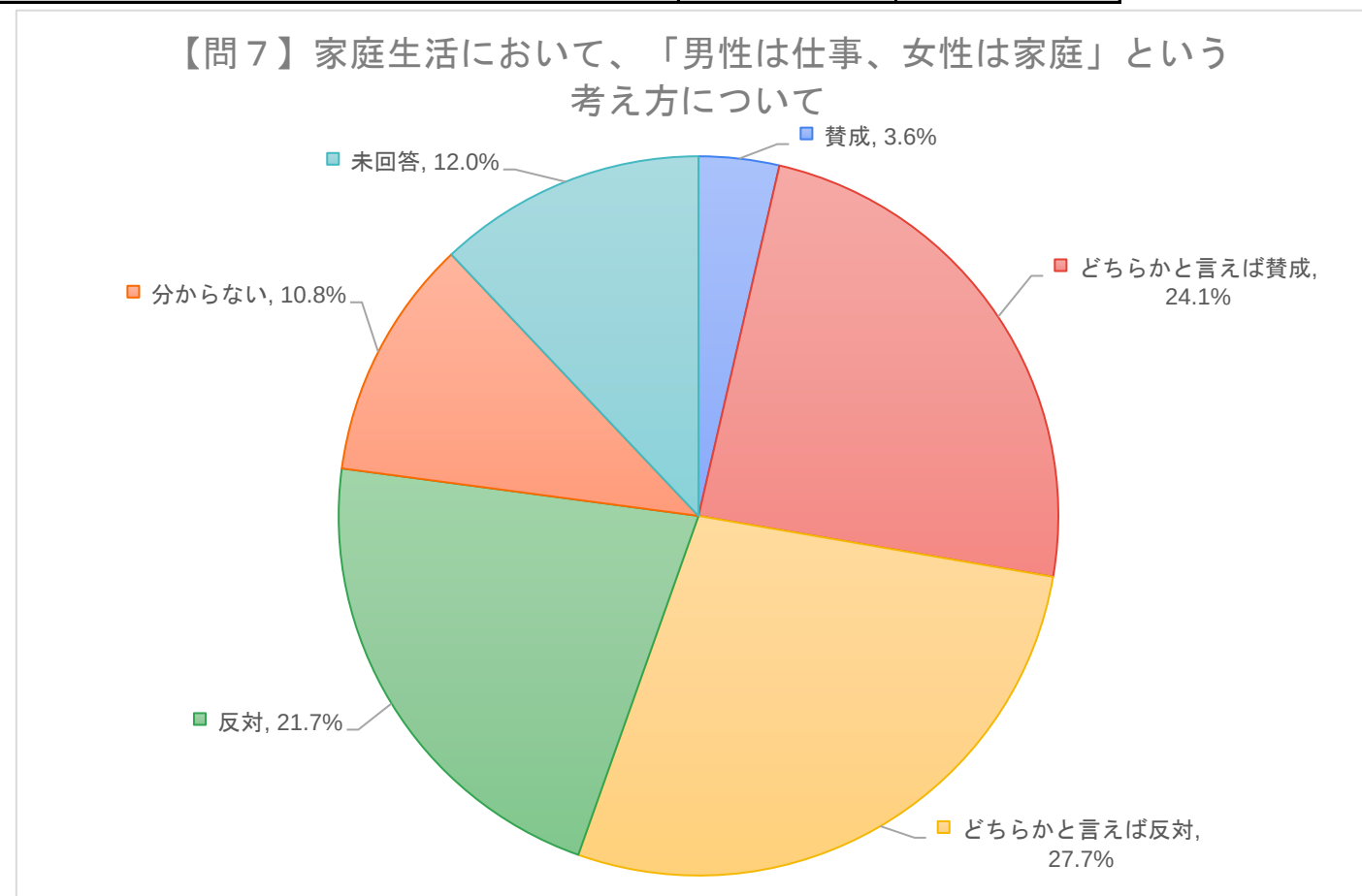
一方、最も認知度が低いのは「アンコンシャス・バイアス」で、「内容を知っている」は33人（19.9％）にとどまり、「知らない」が69人（41.6％）と最も多くなっています。

「男女共同参画社会」は、内容を知っている38.0％に対し、「聞いたことはあるが内容は知らない」が43.4％で、**名称は浸透しているものの、具体的な意味までは十分理解されていない状況**で、男女共同参画の認知度よりも「ジェンダー」の内容を知っている割合が高くなっています。

したがって、**男女共同参画社会 → ジェンダー → アンコンシャス・バイアス**という単純な認知度の順ではなく、特に「アンコンシャス・バイアス」の認知度が低いことが特徴です。

【問7】「男性は仕事、女性は家庭」という考え方

回答	回答数	割合
賛成	6	3.60%
どちらかと言えば賛成	40	24.10%
どちらかと言えば反対	46	27.70%
反対	36	21.70%
分からない	18	10.80%
未回答	20	12.00%



分析

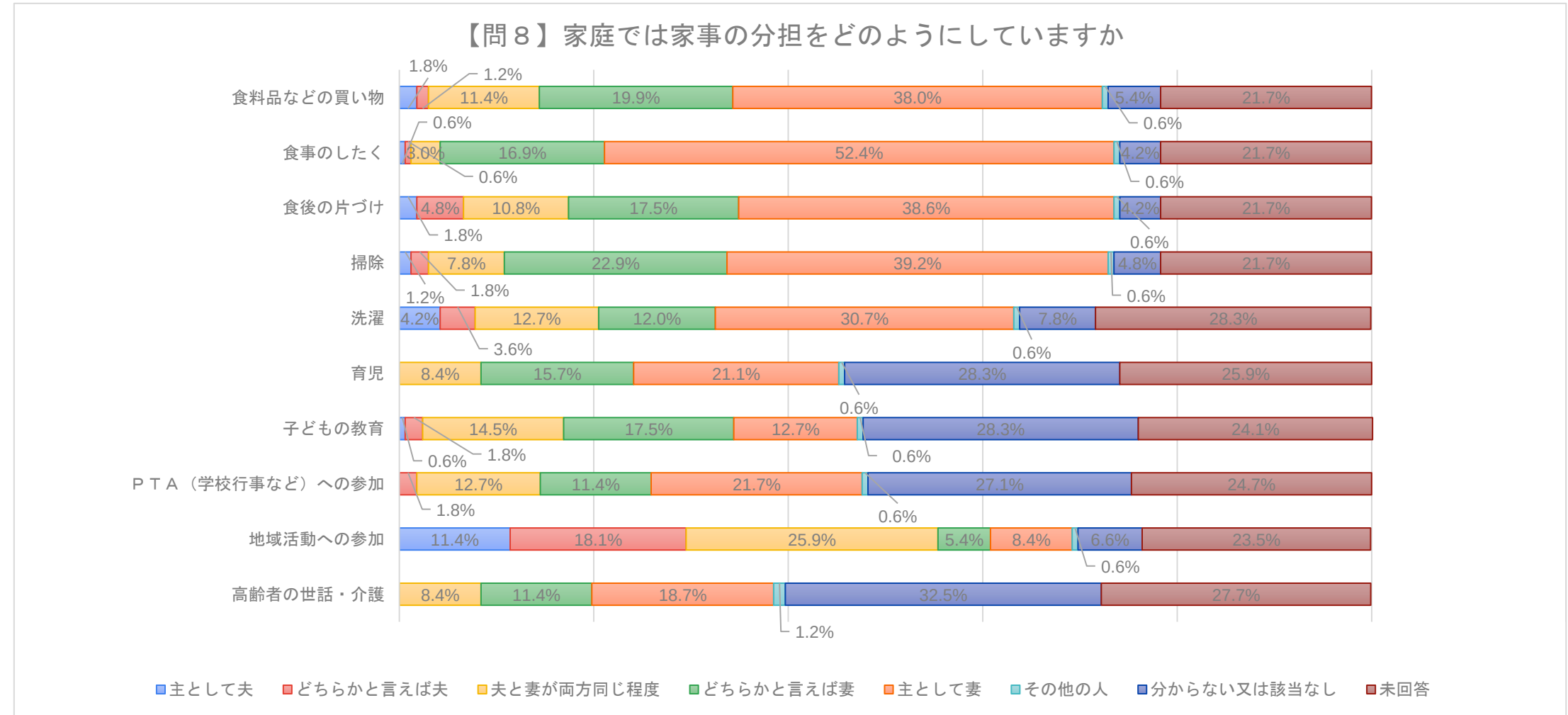
「賛成」＋「どちらかと言えば賛成」は46人（27.7％）に対し、「どちらかと言えば反対」＋「反対」は82人（49.4％）と反対側が21.7ポイント上回っています。ただし、賛成側も約4人に1人存在しているため、固定的性別役割分担意識が完全になくなったとは言えません。

【問8】 家庭内の家事分担

本設問は、配偶者・パートナーがいる方など、家事分担について回答できる方を対象としています。集計上は、設問の対象とならない方を「未回答」に含め、全回答者166人を分母として各選択肢の割合を算出しています。したがって、「未回答」の割合は、対象者における実質的な未回答率を示すものではありません。

なお、下記の表には未回答者数の表示をしていませんが、各項目の合計は未回答を含めて166人となります。

項目	主として夫	どちらかと言えば夫	両方同程度	どちらかと言えば妻	主として妻	その他	分からない 該当なし
食料品の買い物	3	2	19	33	63	1	9
食事のしたく	1	1	5	28	87	1	7
食後の片づけ	3	8	18	29	64	1	7
掃除	2	3	13	38	65	1	8
洗濯	7	6	21	20	51	1	13
育児	0	0	14	26	35	1	47
子どもの教育	1	3	24	29	21	1	47
PTA・学校行事	0	3	21	19	36	1	45
地域活動	19	30	43	9	14	1	11
高齢者の世話・介護	0	0	14	19	31	2	54



分析

最も妻の負担が大きいのは**食事のしたく**で、「主として妻」が87人（52.4％）と突出しています。次いで、食後の片づけ>掃除>食料品の買い物となっており、日常的な家事の多くで妻側の負担が大きくなっています。

一方、**地域活動**は他の家事と大きく異なり、「夫と妻が両方同じ程度」が43人（25.9％）で最も多く、夫側の負担も比較的大きくなっています。

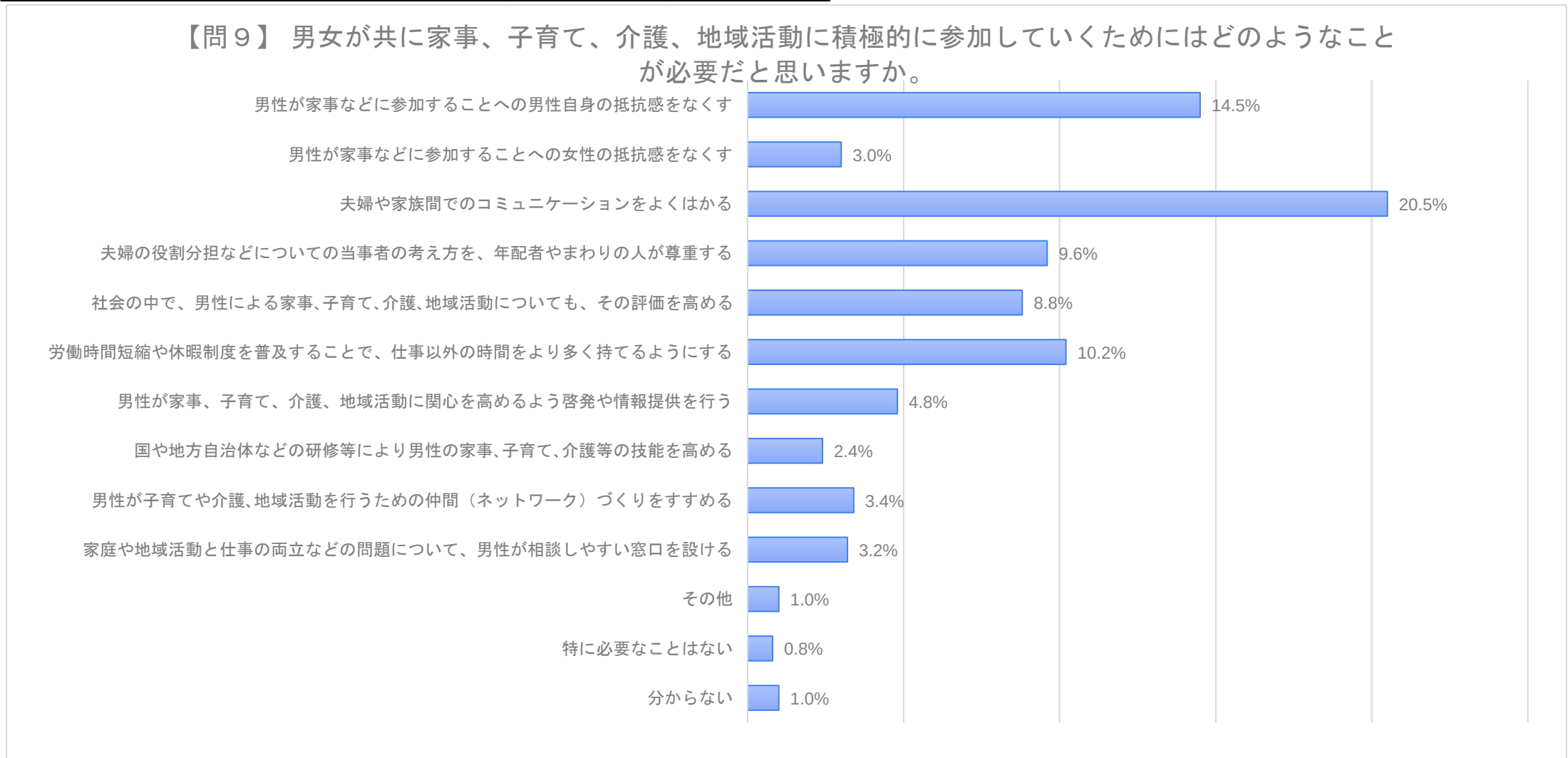
育児、子どもの教育、PTA、高齢者介護では「分からない又は該当なし」が多くなっており、特に介護は54人、育児・教育・PTAも45人程度で、**家族構成や子どもの有無、介護の必要性による該当者の少なさ**が影響しています。

したがって、これらについて「妻の負担が少ない」と単純に解釈することは適切ではありません。

【問9】 男女が家事・子育て・介護・地域活動に参加するために必要なこと

複数回答のため、表の割合は回答者166人に占める選択者の割合を示しています。グラフは全選択件数を100%とした構成比です。そのため、表とグラフの割合は一致しません。

項目	回答数	割合
夫婦や家族間でコミュニケーションをよくはかる	102	61.40%
男性自身の家事参加への抵抗感をなくす	72	43.40%
労働時間短縮・休暇制度を普及する	51	30.70%
役割分担について年配者や周囲が尊重する	48	28.90%
男性による家事・育児・介護等の評価を高める	44	26.50%



分析

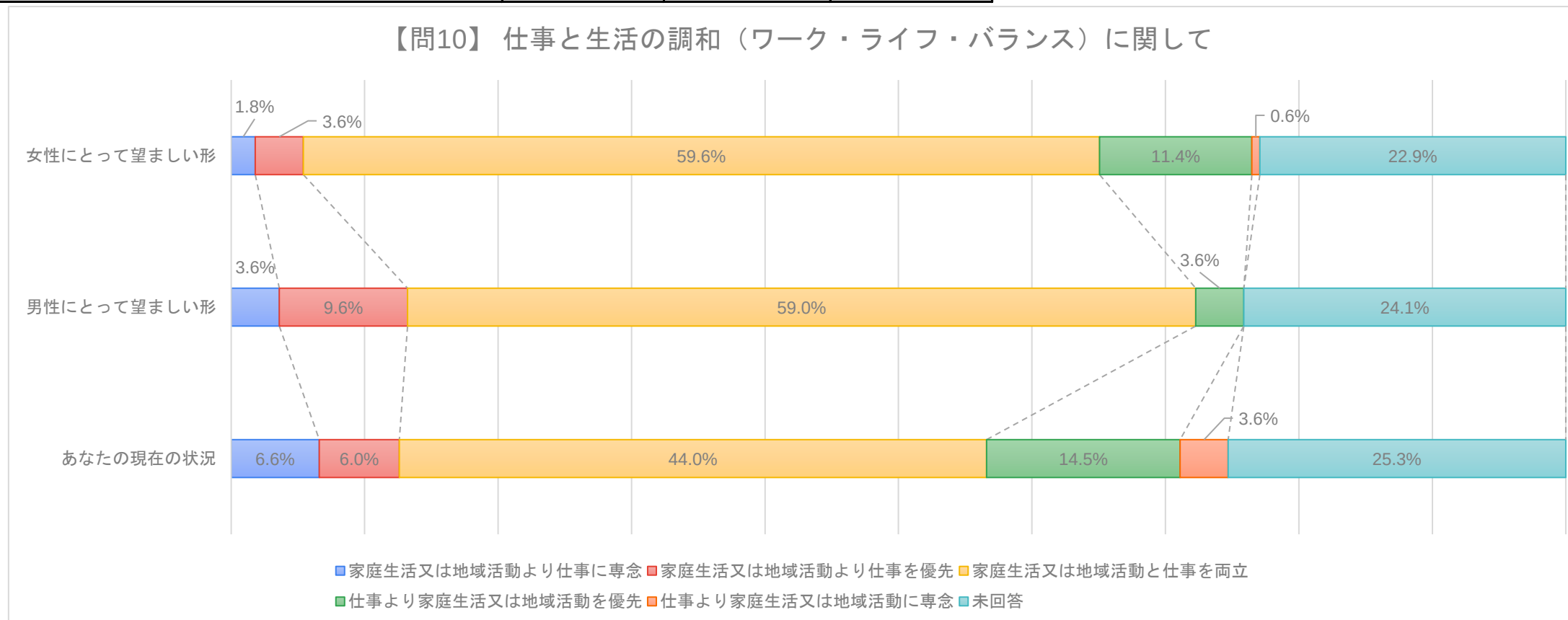
突出しているのが「夫婦や家族間のコミュニケーション」で61.4%です。制度だけでなく、家庭内の話し合いや相互理解そのものが男女共同参画の重要な基盤と認識されています。

次に多いのが「男性自身の抵抗感をなくす（43.4%）」となっており、男性の意識改革も大きな課題です。

また、労働時間短縮や休暇制度の割合も30.7%と高く、男女共同参画を「意識の問題」だけでなく、**仕事の仕組みの問題として捉えている回答者も多い**ことが分かります。

【問10】ワーク・ライフ・バランス

選択肢	女性に望ましい	男性に望ましい	現在の状況
仕事に専念	3 (1.8%)	6 (3.6%)	11 (6.6%)
仕事を優先	6 (3.6%)	16 (9.6%)	10 (6.0%)
仕事と家庭・地域を両立	99 (59.6%)	98 (59.0%)	73 (44.0%)
家庭・地域を優先	19 (11.4%)	6 (3.6%)	24 (14.5%)
家庭・地域に専念	1 (0.6%)	0 (0.0%)	6 (3.6%)
未回答	38 (22.9%)	40 (24.1%)	42 (25.3%)



分析

女性・男性ともに理想として最も多いのは「仕事と家庭生活又は地域活動を両立」で、女性59.6%、男性59.0%とほぼ同じです。

しかし現在の状況では44.0%に低下しています。

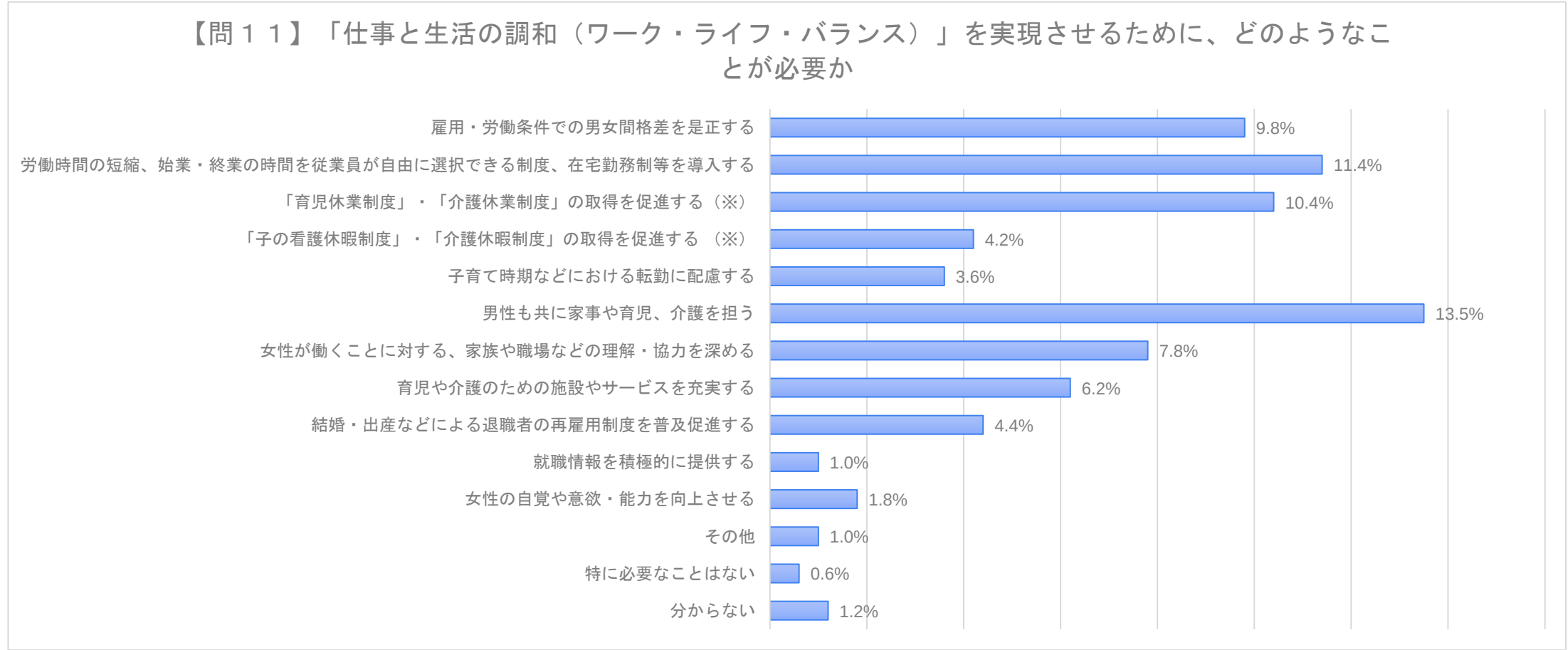
つまり、**理想：約6割 → 現実：約4割**というギャップがあります。

特に女性では、理想として「家庭・地域を優先」が11.4%であるのに対し、男性では3.6%です。一方、男性では「仕事を優先」が9.6%で、女性の3.6%より高くなっています。

この結果から、男女ともワーク・ライフ・バランスを理想としているものの、**実際には仕事中心、あるいは家庭・地域との両立が十分にできていない状況**がうかがえます。

【問11】ワーク・ライフ・バランス実現に必要なこと

項目	回答数	割合
男性も共に家事・育児・介護を担う	67	13.50%
労働時間短縮・フレックス・在宅勤務等	57	11.40%
育児・介護休業制度の取得促進	52	10.40%
雇用・労働条件の男女格差是正	49	9.80%
家族・職場等の理解・協力	39	7.80%



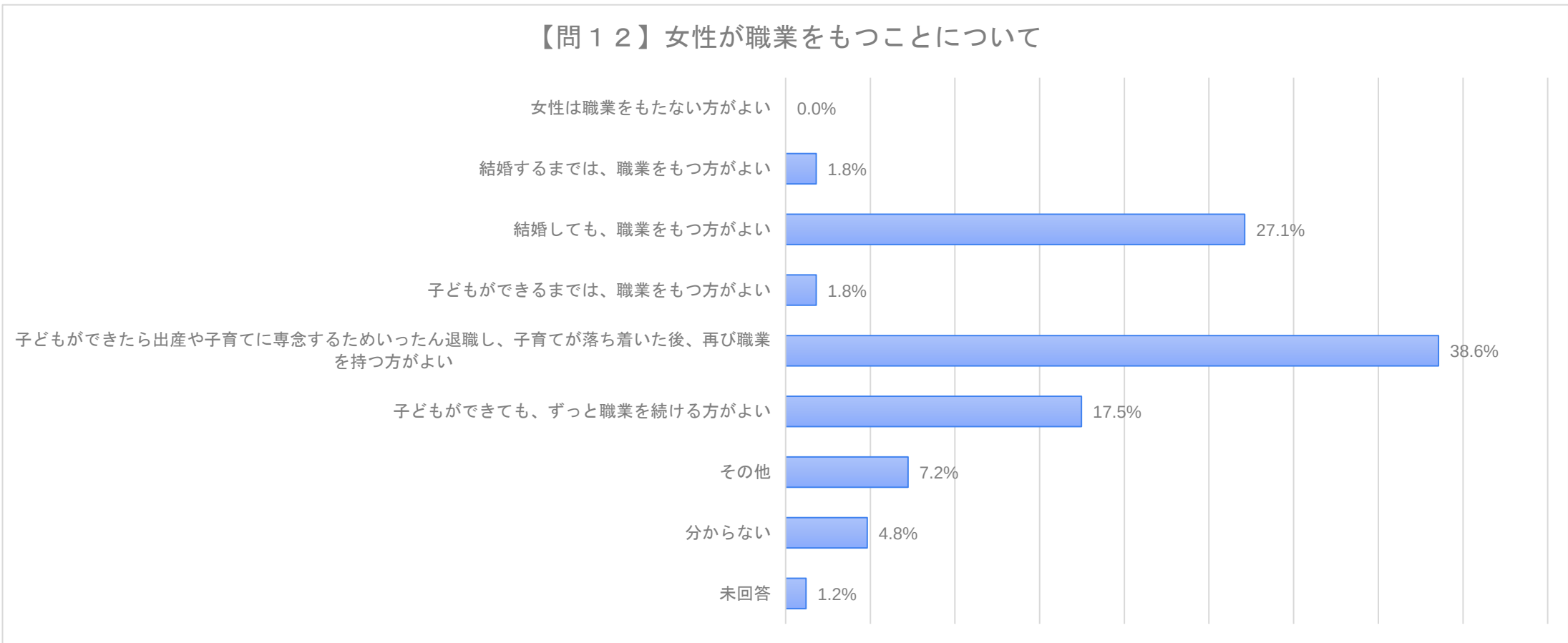
分析

最も多いのは「男性も共に家事や育児、介護を担う（40.4％）」で、ワーク・ライフ・バランスの実現には女性の働き方だけでなく、男性側の家庭参加を増やすことが必要と認識されています。

一方、「労働時間短縮・フレックス・在宅勤務（34.3％）」、「育児・介護休業制度（31.3％）」、「雇用・労働条件の男女格差是正（29.5％）」も高く、意識改革だけでなく、**職場制度の改革を求める声も強い**です。

【問12】 女性の職業継続について

項目	回答数	割合
女性は職業をもたない方がよい	0	0.00%
結婚するまでは職業をもつ	3	1.80%
結婚しても職業をもつ	45	27.10%
子どもができるまでは職業をもつ	3	1.80%
子育て後に再び職業をもつ	64	38.60%
子どもができてずっと職業を続ける	29	17.50%
その他	12	7.20%
分からない	8	4.80%
未回答	2	1.20%



分析

最も多いのは「子どもができたらいったん退職し、子育て後に再び職業をもつ（38.6%）」です。

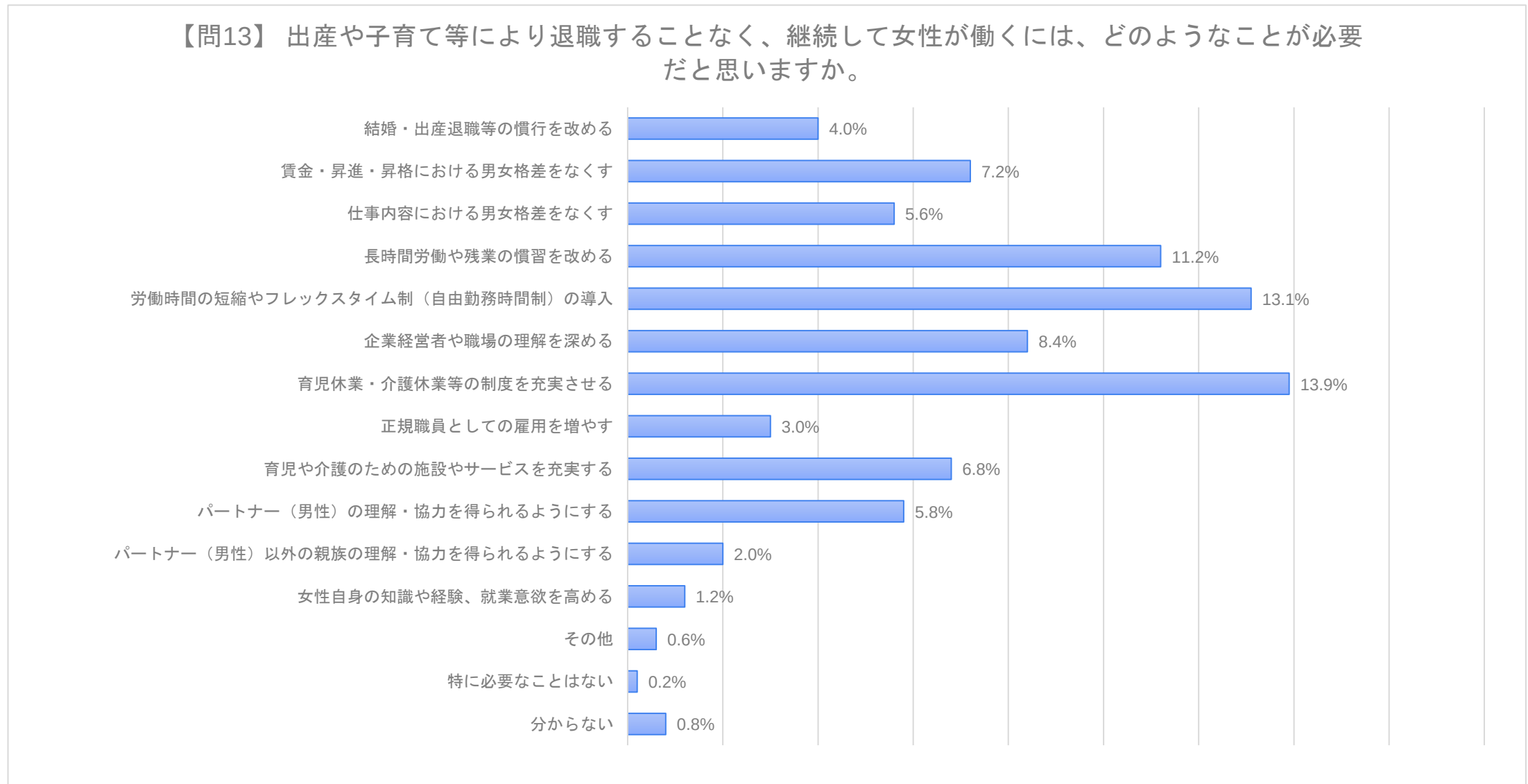
一方、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と「結婚しても職業をもつ」を合わせると、結婚・出産後も継続就業を肯定する層は44.6%です。

「女性は職業をもたない方がよい」は0人のため、女性の就業そのものを否定する意識はほとんど見られませんが、「いったん退職して再就職」という考え方が最も多いことから、継続就業よりも中断・再就職型の就業観が依然として一定程度残っていることが特徴です。

【問13】 女性の継続就業に必要なこと

複数回答のため、表の割合は回答者166人に占める選択者の割合を示しています。グラフは全選択件数を100%とした構成比です。そのため、表とグラフの割合は一致しません。

項目	回答数	割合
育児休業・介護休業等の制度充実	69	41.60%
労働時間短縮・フレックスタイム導入	65	39.20%
長時間労働・残業慣行の改善	56	33.70%
企業経営者・職場の理解	42	25.30%
賃金・昇進・昇格の男女格差是正	36	21.70%

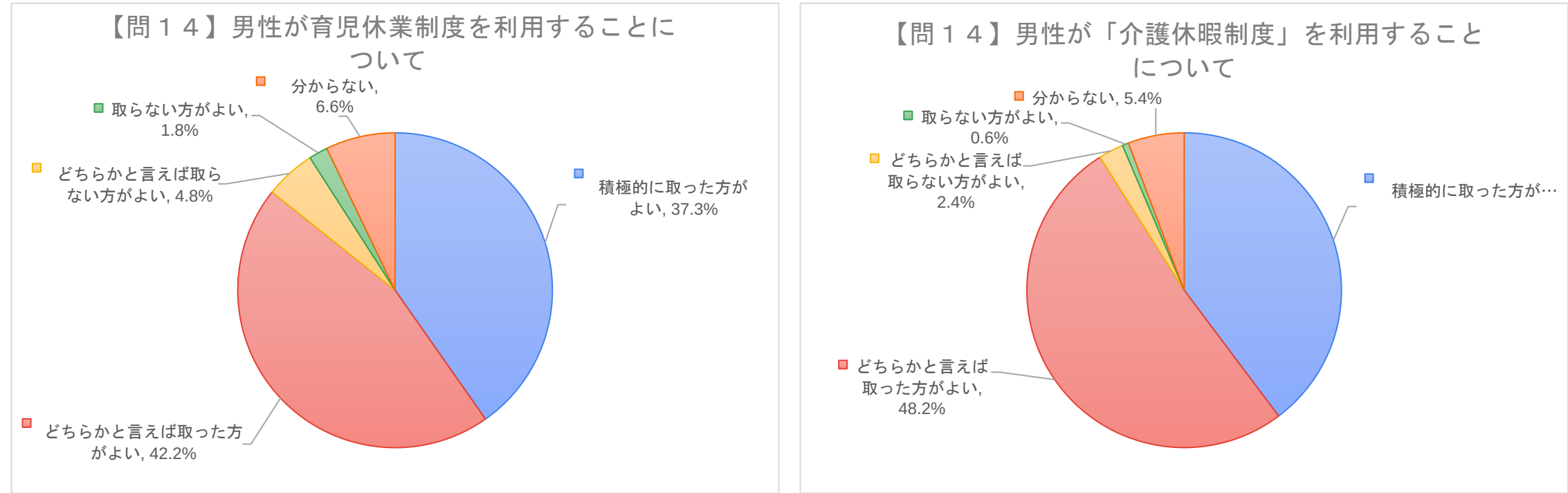


分析

上位5項目のうち、制度・労働環境に関するものが圧倒的に多くっており、特に、休業制度・柔軟な勤務時間・長時間労働の改善が上位を占めているため、**女性が仕事を続けられるかどうかを、個人の努力より職場環境の問題として捉えている**ことが分かります。

【問14】 男性の育児・介護休業

項目	育児休業	介護休業
積極的に取った方がよい	62 (37.3%)	62 (37.3%)
どちらかと言えば取った方がよい	70 (42.2%)	80 (48.2%)
どちらかと言えば取らない方がよい	8 (4.8%)	4 (2.4%)
取らない方がよい	3 (1.8%)	1 (0.6%)
分からない	11 (6.6%)	9 (5.4%)
未回答	12 (7.2%)	10 (6.0%)



分析

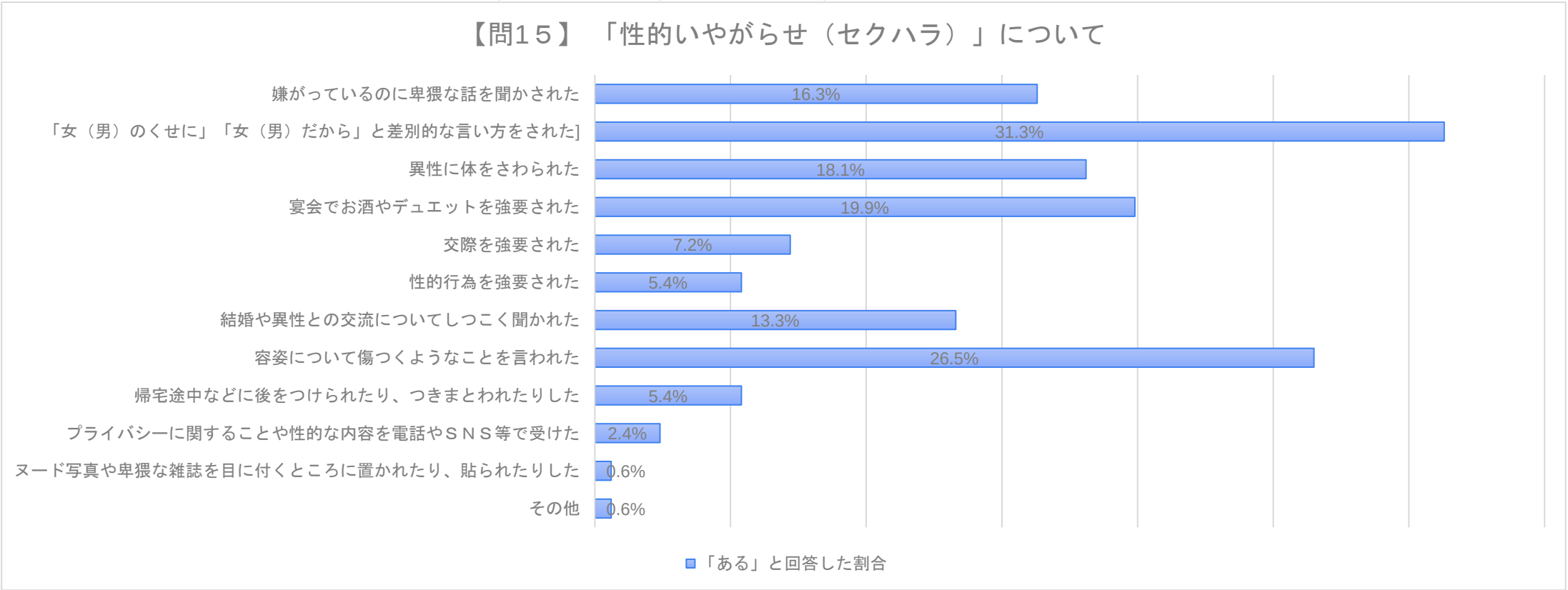
男性の休業取得に肯定的な回答は、育児休業：132人（79.5％）、介護休業：142人（85.5％）となっています。

特に介護休業の肯定率が（育児休業と比べて）6.0ポイント高く、**男性も介護を担うべきという意識が育児以上に強い**結果となっています。

否定的な回答は育児6.6％、介護3.0％にとどまり、男性の育児・介護参加に対する社会的受容は比較的高いと評価できます。

【問15】 セクハラ・差別経験

行為	「ある」	割合
差別的な言い方をされた	52	31.30%
容姿について傷つくことを言われた	44	26.50%
宴会で酒・デュエット等を強要された	33	19.90%
異性に体をさわられた	30	18.10%
卑猥な話を聞かされた	27	16.30%
結婚・異性交流についてしつこく聞かれた	22	13.30%
交際を強要された	12	7.20%
性的行為を強要された	9	5.40%
つきまとわれた	9	5.40%
電話・SNS等で性的内容を受けた	4	2.40%
ヌード写真等を見せられた	1	0.60%
その他	1	0.60%



分析

最も多いのは「女（男）のくせに」「女（男）だから」といった**性別を理由とした差別的発言**で、52人（31.3％）です。

次いで「容姿について傷つくことを言われた」が26.5％となっており、身体接触、宴会での強要なども一定数存在しています。

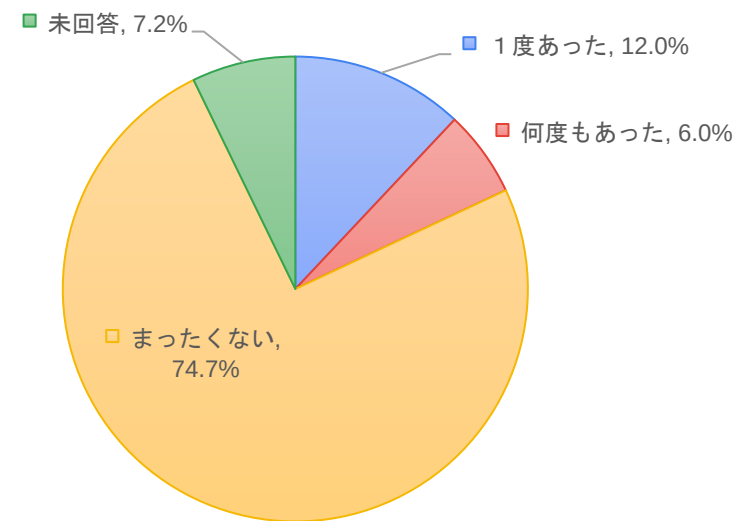
特に注目すべきなのは、直接的な性的行為だけではなく、**日常的な言葉や外見への発言、性別による決めつけが非常に多い**ことです。

セクハラ対策を考える際には、重大な性的行為だけでなく、こうした日常的な言動も対象とする必要があります。

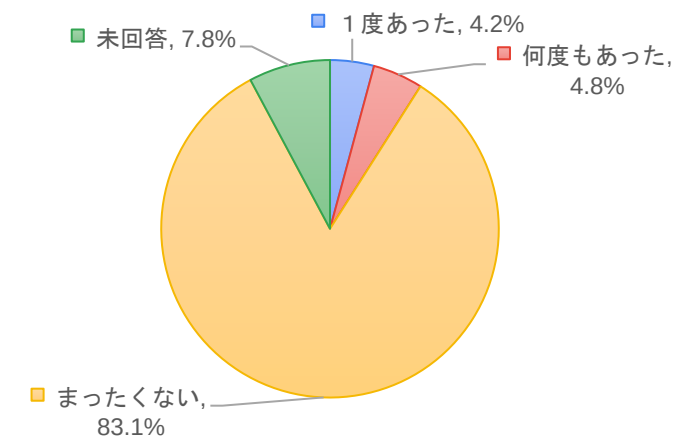
【問16】 配偶者・恋人等からの暴力（DV）

行為	1度あった	何度もあった	「経験あり」計
身体的暴行	20 (12.0%)	10 (6.0%)	30 (18.1%)
精神的嫌がらせ・脅迫	7 (4.2%)	8 (4.8%)	15 (9.0%)
経済的暴力	3 (1.8%)	7 (4.2%)	10 (6.0%)
性的行為の強要	4 (2.4%)	9 (5.4%)	13 (7.8%)

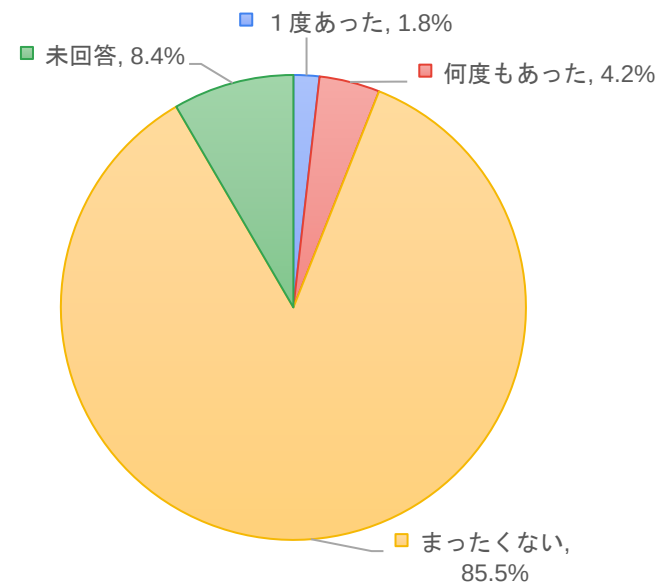
【問16】 なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた



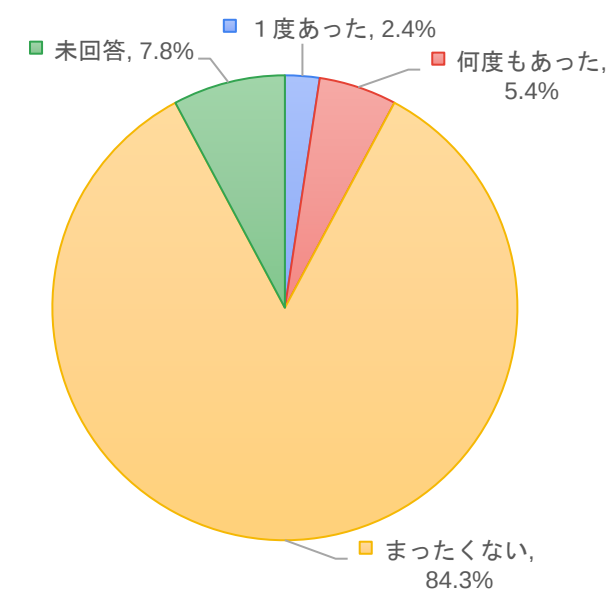
【問16】 人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的嫌がらせを受けた、あるいは、あなた若しくはあなたの家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた



【問16】 生活費を充分渡さない、借金を強いる、収入を教えない、家計に厳しく口を出すなどされた



【問16】 いやがっているのに性的な行為を強要、また、避妊をしないということがあった



分析

最も多いのは身体的暴行で、「1度あった」＋「何度もあった」が30人（18.1％）です。

次いで精神的嫌がらせ9.0％、性的強要7.8％、経済的暴力6.0％となっています。

特に「何度もあった」に注目すると、**繰り返し経験している人が一定数いることが重要**です。

【問17】 「男の子は男らしく、女の子は女らしく」

項目	回答数	割合
「男らしく・女らしく」育てた方がよい	27	16.30%
男女を区別せず同じように育てた方がよい	80	48.20%
どちらともいえない	53	31.90%
未回答	6	3.60%

分析

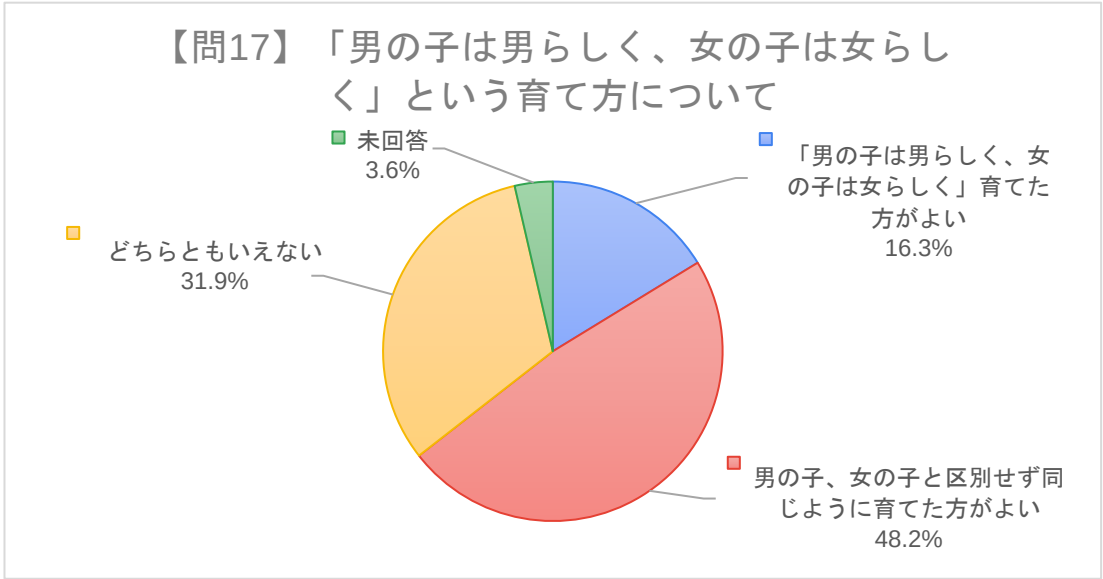
「男女を区別せず同じように育てた方がよい」が48.2％で最も多く、固定的な性別役割に否定的な意識が比較的強くなっています。ただし「どちらともいえない」が31.9％と約3分の1あります。

また「男らしく・女らしく育てた方がよい」も16.3％存在するため、**固定的性別役割意識が完全に解消されたとは言えない**結果です。

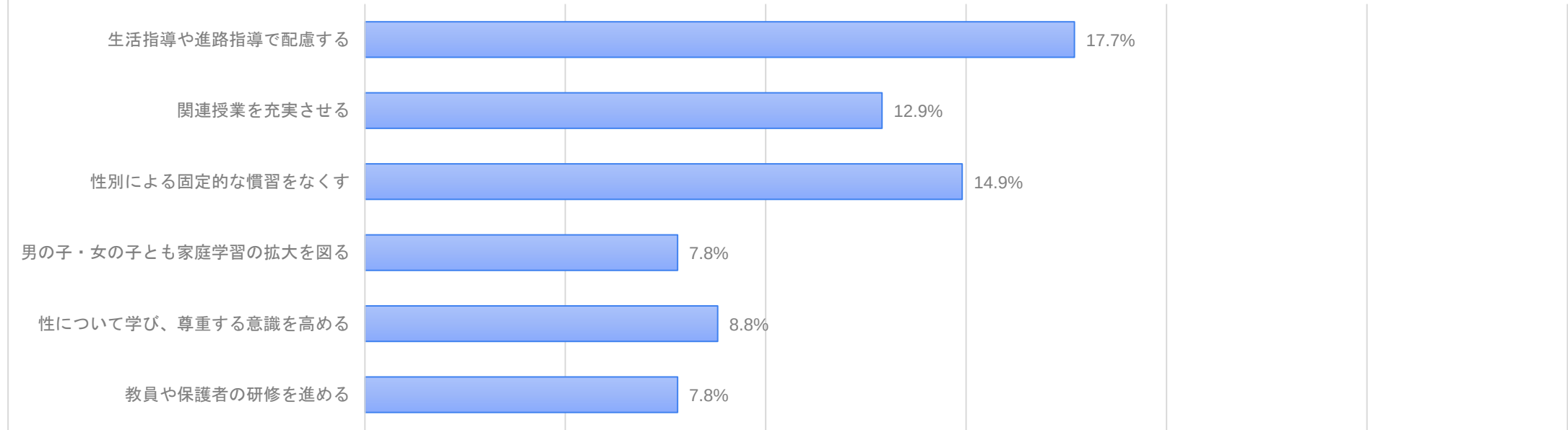
【問18】 学校教育で力を入れるべきこと

複数回答のため、表の割合は回答者166人に占める選択者の割合を示しています。グラフは全選択件数を100%とした構成比です。そのため、表とグラフの割合は一致しません。

項目	回答数	割合
男女の区別なく個性・能力を重視した生活・進路指導	88	53.00%
性別による固定的な慣習をなくす	74	44.60%
人権尊重・自尊意識等の関連授業	64	38.60%
性について学び尊重する意識を高める	44	26.50%
家事・子育て・介護等の家庭学習	39	23.50%
教員・保護者の研修	39	23.50%



【問18】 男女がお互いに尊重しあえる子どもを育てるために、学校教育の場で力を入れるべきことは何だと思いますか。



分析

最も多いのは「男女の区別なく、個性や能力を重視する指導」で53.0％です。

これは、学校教育において「男女平等」を単に教えるだけではなく、**性別に関わらず個人の能力・適性を基準にすることが**求められていることを示します。

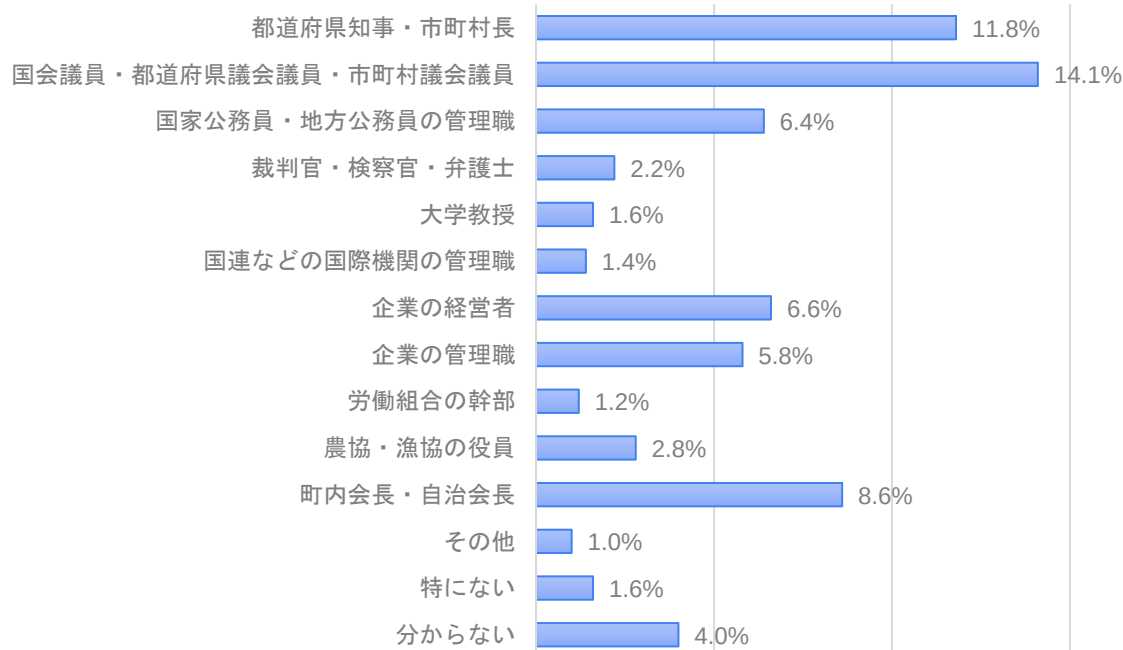
また「性別による固定的な慣習をなくす」も44.6％と高く、学校そのものの慣習・仕組みの見直しも求められています。

【問19】女性が増えるべき政策・方針決定分野

複数回答のため、表の割合は回答者166人に占める選択者の割合を示しています。グラフは全選択件数を100%とした構成比です。そのため、表とグラフの割合は一致しません。

分野	回答数	割合
国・県・市町村議会議員	70	42.20%
都道府県知事・市町村長	59	35.50%
町内会長・自治会長	43	25.90%
企業の経営者	33	19.90%
国家・地方公務員の管理職	32	19.30%

【問19】政策・方針の決定にかかわる役職において、あなたは今後、どのような分野に女性がもっと増える方がよいと思いますか。



分析

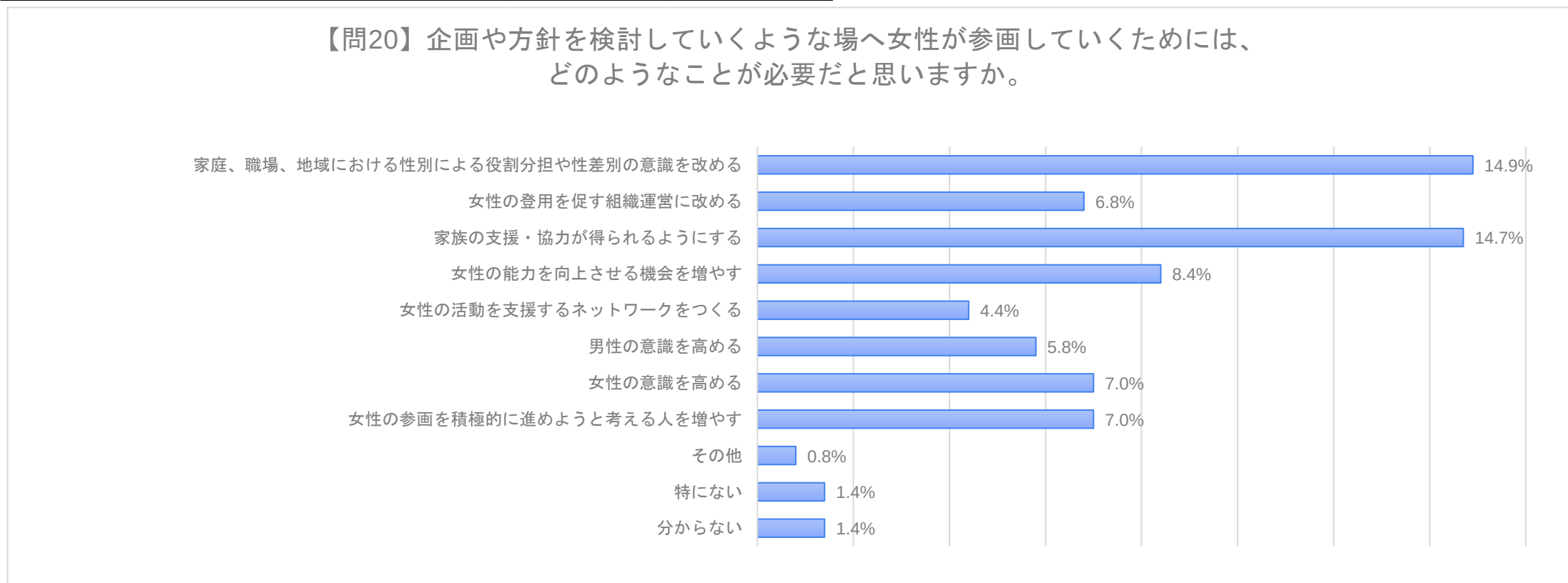
政治分野、とりわけ**議員・首長への女性登用**を求める回答が上位を占めています。

さらに、町内会長・自治会長も25.9%となっていることから、小値賀町の男女共同参画を進めるうえで、地域の身近な意思決定の場に女性が参加することも重要な課題として認識されていることを示します。

【問20】女性の政治参画に必要なこと

複数回答のため、表の割合は回答者166人に占める選択者の割合を示しています。グラフは全選択件数を100%とした構成比です。そのため、表とグラフの割合は一致しません。

項目	回答数	割合
性別による役割分担・性差別意識を改める	74	44.60%
家族の支援・協力を得る	73	44.00%
女性の能力向上の機会を増やす	42	25.30%
女性の意識を高める	35	21.10%
女性参画を進める人を増やす	35	21.10%
女性登用を促す組織運営	34	20.50%
男性の意識を高める	29	17.50%



分析

「意識改革」と「家族の支援」がほぼ同率で1位・2位となっています。

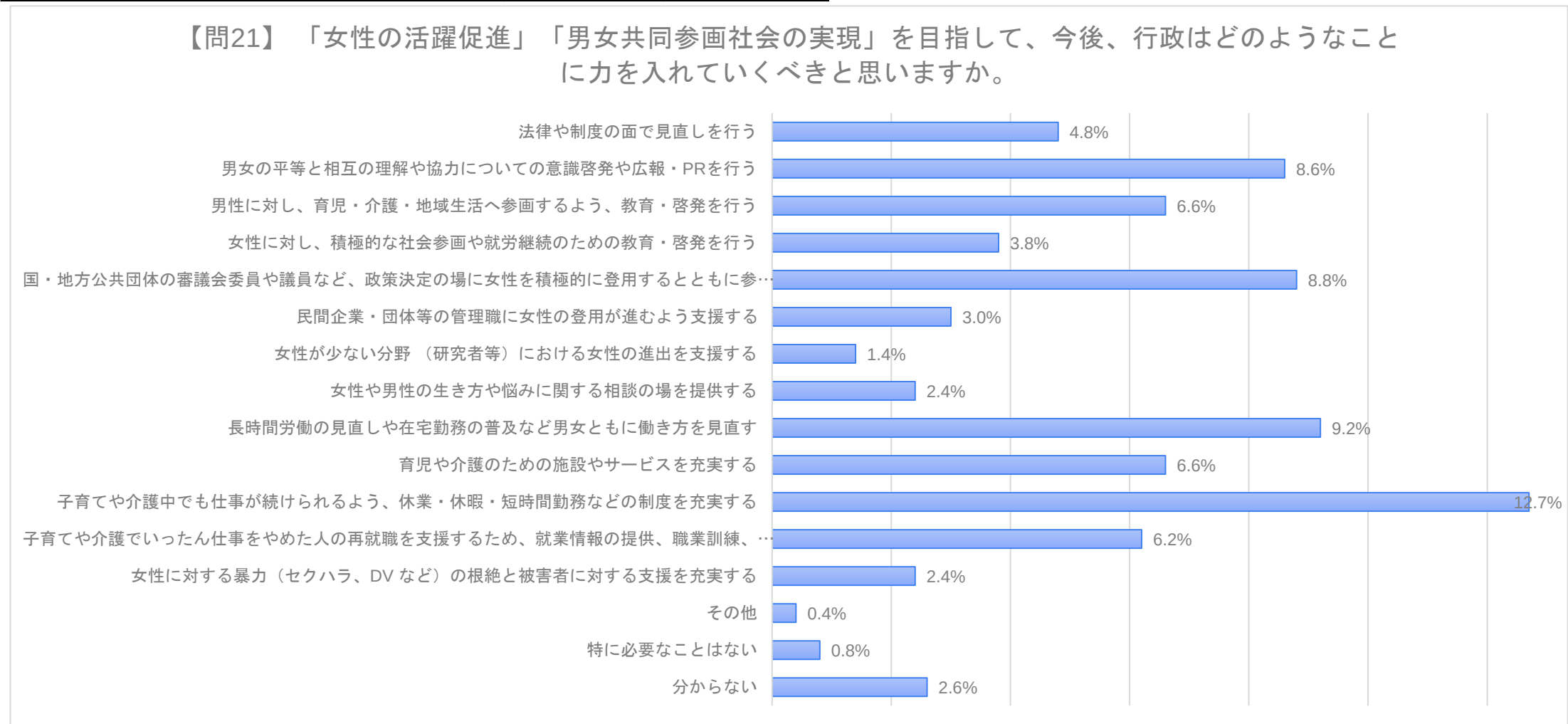
特に「性別による役割分担や性差別の意識を改める」が44.6%であり、女性が政治・地域活動に出にくい原因として**社会的な固定観念が大きい**と考えられます。

一方、女性の能力向上、組織運営の改善、男性の意識改革なども一定程度選択されており、女性参画を進めるには、意識改革＋家庭の支援＋組織改革＋能力開発を組み合わせる必要があるという回答構造になっています。

【問21】 行政が力を入れるべきこと

複数回答のため、表の割合は回答者166人に占める選択者の割合を示しています。グラフは全選択件数を100%とした構成比です。そのため、表とグラフの割合は一致しません。

項目	回答数	割合
休業・休暇・短時間勤務等の制度充実	63	38.00%
働き方の見直し・長時間労働改善・在宅勤務	46	27.70%
政策決定の場への女性登用	44	26.50%
男女平等・相互理解の意識啓発	43	25.90%
男性の育児・介護・地域生活参加への教育・啓発	33	19.90%
育児・介護施設・サービスの充実	33	19.90%



分析

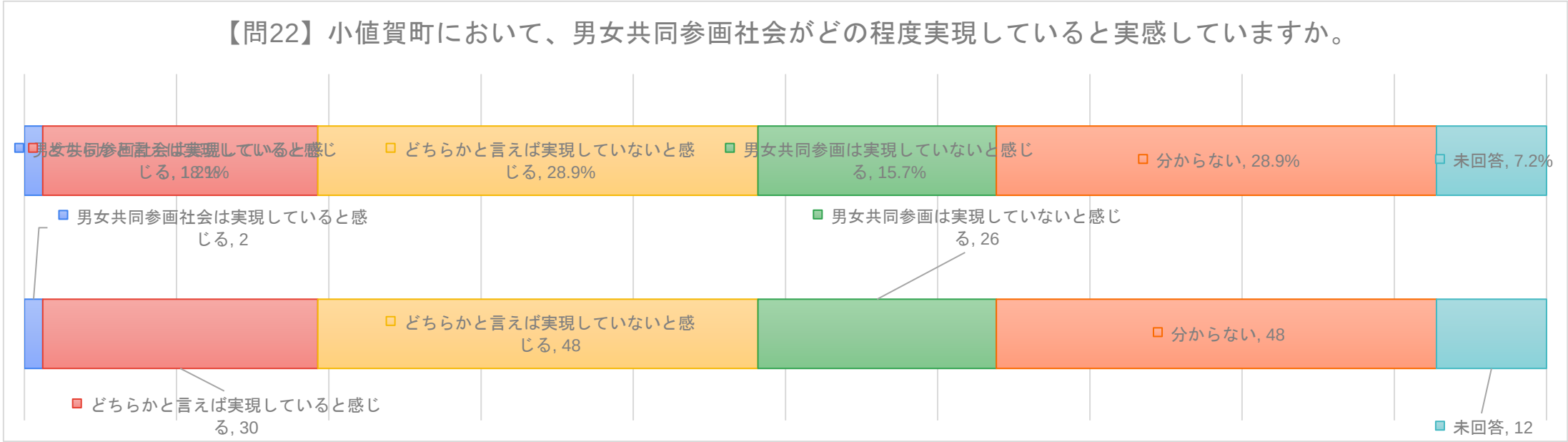
行政に対して最も強く求められているのは「制度充実」です。特に休業・休暇・短時間勤務等の制度が38.0%で最多となっています。

次いで働き方改革27.7%、女性の政策決定参画26.5%、意識啓発25.9%となっています。

したがって、行政への期待は単なる啓発活動にとどまらず、**仕事と家庭を両立できる具体的な環境整備**に向いています。

【問22】小値賀町における男女共同参画社会の実現度

区分	回答数	割合
実現している・どちらかと言えば実現している	32	19.30%
実現していない・どちらかと言えば実現していない	74	44.60%
分からない・未回答	60	36.10%



分析

肯定的評価は32人（19.3％）、否定的評価は74人（44.6％）となっており、**否定的評価は肯定的評価の2倍以上**です。

「分からない」が28.9％と高いことも特徴です。

問5で「社会通念・慣習」「政治・行政」「社会全体」において男性優遇感が強かった結果とも整合しており、**小値賀町における男女共同参画は、制度面よりも地域社会・慣習・意思決定の場において課題が残っている**と評価できます。

【問23】自由記述

主なテーマ	件数の目安	割合の目安	主な内容
固定的性別役割・地域慣習	8	53.30%	「男だから・女だから」、家事・接待等を女性が担う慣習
女性の政治・意思決定への参画	3	20.00%	女性議員・女性管理職・地域の会長等
女性の意見・能力を尊重すること	3	20.00%	女性の意見を政策・地域運営に反映
学校・子どもの役割分担	2	13.30%	男女別の役割指定をなくす
医療・交通等、男女共同参画以外の地域課題	2	13.30%	歯科医療、船の欠航等
その他・個別意見	1	6.70%	個別の意見

特に目立つ内容

自由記述で最も繰り返し指摘されているのは、「**昔からの男女の役割分担や地域慣習**」です。

例えば、

「女（男）のくせに」という発言、家事・育児・介護は女性がするものという意識、

法事等で女性が食事の世話をする慣習、地区行事で男性と女性の役割が分けられている、

男性が先・女性が後という慣習、性別によって仕事・役割を割り振られるといった具体的な問題が記述されています。

また、政治・行政分野については、**女性議員や女性管理職がいないこと、地域の会長職が男性中心であること**への指摘が複数ありました。

自由記述からは、問5の「社会通念・慣習」「政治・行政で男性優遇」とする回答が、単なる抽象的な意識ではなく、**町民の日常的な体験に基づく認識である可能性**が読み取れます。